

令和5年度

菊川市事業成果書

介護保険特別会計

静岡県菊川市

事業報告書（様式2）特別会計用

款	項	目	事業	事業名称	決算書頁	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)	事業の報告
1	1	1	1	一般管理費（介護特会）	9	3,451,000	3,323,051	96.3	介護保険事業を運営するための第1号被保険者の資格管理及び介護保険事務全般の経費。
1	2	1	1	賦課徴収費（介護特会）	9	3,032,000	2,762,614	91.1	介護保険料の決定通知書、督促状等の作成、発送経費及び賦課徴収の手数料経費。
1	3	1	1	介護認定審査会費	9	32,133,000	27,931,316	86.9	介護認定及び介護認定審査会運営に必要となる主治医意見書作成に対する手数料、介護認定調査員10名分の賃金及び小笠掛川介護認定審査会負担金等。
1	4	1	1	趣旨普及費（介護特会）	9	38,000	28,050	73.8	介護保険証送付時（65歳到達、転入）に同封する介護保険制度のしおりの購入。
2	1	1	1	居宅介護サービス費	10	1,674,002,000	1,640,072,665	98.0	要介護認定者が利用した居宅サービス費に対する給付費。 <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護サービス給付費 1,448,877,479円 ・居宅介護福祉用具購入費 3,542,235円 ・居宅介護住宅改修費 5,281,003円 ・居宅介護サービス計画給付費 182,371,948円
2	1	2	1	地域密着型介護サービス費	10	322,285,000	290,516,680	90.1	要介護認定者が利用した地域密着型通所介護・グループホーム等の地域密着型サービス費に対する給付費。
2	1	3	1	施設介護サービス費	10	1,380,001,000	1,377,157,467	99.8	介護老人福祉施設、介護老人保険施設等の入所者が利用した施設介護サービス費に対する給付費。
2	2	1	1	介護予防サービス費	10	58,106,000	54,280,860	93.4	要支援認定者が利用した介護予防サービス費に対する給付費。 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防サービス給付費 42,014,761円 ・介護予防福祉用具購入費 988,103円 ・介護予防住宅改修費 1,909,416円 ・介護予防サービス計画給付費 9,368,580円
2	2	2	1	地域密着型介護予防サービス費	10	937,000	833,164	88.9	要支援認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費に対する給付費。
2	3	1	1	審査支払費	10	2,616,000	2,436,068	93.1	静岡県国民健康保険団体連合会に委託している介護サービス事業者からのサービス費の請求に関する審査支払業務に対する手数料。（1件当たりの単価46円）
2	4	1	1	高額介護サービス等費	10	60,120,000	53,368,346	88.8	要介護・要支援認定者が介護（予防）サービスを利用した際に支払う利用者負担額が一定額を超えた場合、申請に基づき支給したサービス費。

款	項	目	事業	事業名称	決算書頁	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)	事業の報告
2	5	1	1	高額医療合算介護サービス費	10	8,200,000	6,887,479	84.0	医療費負担金と要介護認定者が介護サービスを利用した際に支払う利用者負担額の合算額が一定額を超えた場合、申請に基づき支給したサービス費。
2	5	2	1	高額医療合算介護予防サービス費	10	30,000	11,114	37.0	医療費負担金と要支援認定者が介護予防サービスを利用した際に支払う利用者負担額の合算額が一定額を超えた場合、申請に基づき支給したサービス費。
2	6	1	1	特定入所者介護サービス等費	11	80,194,000	80,076,399	99.9	施設サービス等利用者の自己負担のうち、食費・居住費に係る部分について、所得等に 等 に応じた負担限度額と基準費用額との差額を給付。
3	1	1	1	予防サービス事業費	11	74,205,000	73,448,974	99.0	介護予防・日常生活支援サービス事業の対象者（事業対象者）が利用した事業に対する給付費。
3	1	2	1	介護予防ケアマネジメント事業費	11	6,745,000	6,554,569	97.2	総合事業の介護予防ケアマネジメント費。
3	1	3	1	高額介護予防サービス費相当事業費	11	196,000	129,594	66.1	事業対象者等が、介護予防・日常生活支援総合事業を利用した際に支払う利用者負担額が一定額を超えた場合、申請に基づき支給するサービス費。
3	1	4	1	高額医療合算介護予防サービス等費相当事業費	11	130,000	62,501	48.1	事業対象者等が、世帯で国民健康保険などの医療保険及び介護保険並びに介護予防・日常生活支援総合事業の自己負担額を合算した額が一定額を超えた場合、申請に基づき支給するサービス費。
3	2	1	1	介護予防普及啓発事業費	11	26,595,000	26,467,070	99.5	別紙（4ページ）
3	2	1	2	地域介護予防活動支援事業費	11	1,027,000	1,025,303	99.8	地域での介護予防活動を推進するため、介護予防リーダー（ボランティア）養成講座を実施。 ・いきいき応援隊養成講座 全12回
3	2	1	3	地域リハビリテーション活動支援事業費	12	200,000	190,000	95.0	地域の介護予防活動に対して、菊川市立総合病院のリハビリテーション専門職を派遣（19回実施）。
3	3	1	1	包括的支援事業費	12	26,989,000	25,224,970	93.5	別紙（5ページ）
3	3	1	2	職員給与費（介護保険特別会計）	12	10,536,000	10,095,153	95.8	地域包括支援センター職員2名分の賃金等。

事業報告書（様式2）特別会計用

款	項	目	事業	事業名称	決算書頁	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)	事業の報告
3	3	2	1	介護給付等費用適正化事業費	12	378,000	323,830	85.7	介護給付費通知の郵送料。
3	3	2	2	家族介護支援事業費	12	671,000	548,147	81.7	介護者のつどい3回開催、認知症高齢者探索機器貸出事業、介護者手当支給事業、紙おむつ給付事業を実施。
3	3	2	3	成年後見制度利用支援事業	13	638,000	33,620	5.3	成年後見制度市長申立て 3件実施。 成年後見制度利用支援事業 対象者なしのため支払なし。
3	3	2	4	地域自立生活等支援事業費	13	3,871,000	3,657,168	94.5	認知症サポーター養成講座を10回開催。 配食サービスを4事業所に委託して実施。
3	3	2	5	在宅医療・介護連携推進事業費	13	3,966,000	3,884,601	97.9	別紙（6ページ）
3	3	2	6	生活支援体制整備事業費	13	9,540,000	9,513,360	99.7	別紙（7ページ）
3	3	2	7	認知症総合支援事業費	13	595,000	504,443	84.8	別紙（8ページ）
3	3	2	8	地域ケア会議推進費	13	42,000	42,000	100.0	地域ケア会議委員に対する委員報酬。
3	4	1	1	審査支払費	13	189,000	187,956	99.4	静岡県国民健康保険団体連合会に委託している総合事業対象者のサービス費の請求に係る審査支払業務に対する手数料。（1件当たりの単価46円）
4	1	1	1	介護給付費準備基金積立金	13	6,000	5,395	89.9	菊川市介護保険保険給付支払準備基金条例第2条の規定に基づく基金への積立金。
5	1	1	1	利子（介護特会）	14	1,000	0	0.0	一時借入れがなかったため支出なし。
6	1	1	1	第1号被保険者還付加算金	14	1,453,000	1,259,880	86.7	過年度分の保険料に係る還付金。
6	1	2	1	償還金（介護特会）	14	71,278,000	71,277,460	100.0	令和4年度分介護給付費及び地域支援事業費国県負担金・社会保険診療報酬支払基金交付金超過交付額の返還金。
6	2	1	1	一般会計繰出金	14	3,730,000	3,729,622	100.0	令和4年度分市負担金超過額の返還金。
7	1	1	1	予備費（介護特会）	14	100,000	0	0.0	該当がなかったため充用なし。
合 計						3,868,226,000	3,777,850,889	97.7	

決算書	P	11	所管部局	R5	健康福祉部 長寿介護課	R6	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業		
科目	3	款	地域支援事業費	2	項	一般介護予防事業費	1	目	一般介護予防事業費	
事業	0001	介護予防普及啓発事業費								
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		
26,595,000		26,467,070		0		127,930		99.5%		
財源内訳	国庫支出金(円)		県支出金(円)		地方債(円)		その他(円)		一般財源(円)	
	5,285,566		2,904,363		0		9,505,593		8,771,548	
主な財源	国庫支出金		介護予防・日常生活支援総合事業交付金等					5,285,566円		
	県支出金		介護予防・日常生活支援総合事業交付金					2,904,363円		
	支払基金交付金		地域支援事業交付金					6,273,423円		
	諸収入等		一般介護予防事業負担金等					3,232,170円		
目的	65歳以上の高齢者に対し、介護が必要にならないように早い時期から介護予防に取り組んでいただくために必要な知識や取り組み等について、普及啓発を行うための事業を実施する。									
成果・実績	1 一般介護予防通所型介護予防事業（いきいきサロン） 22,332,696円 閉じこもりを予防し、早期に介護予防に取り組んでいただくために、市内3箇所のサロン事業委託料 ・(福)菊川市社会福祉協議会：プラザけやき、東部ふれあいプラザ ・(福)和松会：松風苑									
	2 介護予防事業のための会計年度任用職員の雇用 4,121,653円 事業実施のための保健師、事務補佐員等の雇用									
	3 介護予防教室等の実施等 12,721円 介護予防教室等に係る保険料、チラシ作成など									
今後の方針等	【課題】 コロナ禍以降も、地域の通いの場などの活動を控えている団体があることや、自宅から介護予防教室の開催場所が遠方であることなどを理由に、参加に繋がらない高齢者が多い。 【今後の方針】 介護予防教室等への高齢者の参加状況はコロナ禍を経て回復してきている。身近な場所での介護予防教室等の開催など、引き続き高齢者の介護予防への参加を促していく。									
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち			政策	2-2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり		

決算書	P	12	所管部局	R5	健康福祉部 長寿介護課	R6	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業		
科目	3	款	地域支援事業費	3	項	包括的支援事業・任意事業費	1	目	包括的支援事業費	
事業	0001	包括的支援事業費								
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		
26,989,000		25,224,970		0		1,764,030		93.5%		
財源内訳	国庫支出金(円)		県支出金(円)		地方債(円)		その他(円)		一般財源(円)	
	9,711,613		4,855,806		0		0		10,657,551	
主な財源	国庫支出金		包括的支援事業費等交付金等					9,711,613円		
	県支出金		包括的支援事業費等交付金					4,855,806円		
目的	地域包括支援センターを設置・運営し、地域の高齢者や家族等からの介護福祉等に関する様々な相談を受け付ける。また、介護保険関係者、医療及び福祉関係者との連絡・調整を行う。									
成果・実績	1 会計年度任用職員の雇上げ 6,468,942円 地域包括支援センター職員（主任介護支援専門員）の雇上げ。高齢者訪問のための保健師雇上げ。									
	2 出向職員負担金 14,190,000円 地域包括支援センターの専門職確保を目的に(福)和松会からの出向職員を配置したことによる法人への人件費等の支払い。									
	3 その他 地域包括支援センターの運営に必要な費用 4,566,028円 地域包括支援センターシステム電算業務委託料、パソコンリース料、需要費、役務費、使用料、負担金等									
今後の方針等	【課題】 けやき窓口とあかっち窓口が円滑に機能するよう連携を図りながら運営していく必要がある。また、センター業務を担う専門職の確保が課題である。 【今後の方針】 各職種の不足を全体でカバーしながら地域包括支援センターの業務を一体的に行うため、連携調整の会議を定期的実施する。センター業務を運営するための人材確保に努める。									
総合計画	基本目標		2	健康で元気に暮らせるまち		政策	2-2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり		

決算書	P	13	所管部局	R5	健康福祉部 長寿介護課	R6	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業		
科目	3	款	地域支援事業費	3	項	包括的支援事業・任意事業費	2	目	任意事業費	
事業	0005	在宅医療・介護連携推進事業費								
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		
3,966,000		3,884,601		0		81,399		97.9%		
財源内訳	国庫支出金(円)		県支出金(円)		地方債(円)		その他(円)		一般財源(円)	
	1,495,571		747,785		0		0		1,641,245	
主な財源	国庫支出金		包括的支援事業費等交付金等					1,495,571円		
	県支出金		包括的支援事業費等交付金					747,785円		
目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、自分らしい人生を住み慣れた地域で最期まで続けることができるよう、関係機関が連携し多職種が協働する体制を実現するため、介護保険法に基づき、在宅医療・介護連携推進事業を行う。									
成果・実績	1 在宅医療・介護連携推進事業の事務委任に係る負担金 3,630,000円 菊川市立総合病院に事務委任 ・在宅医療・介護連携支援窓口の設置 ・その他、在宅医療介護連携に係る事業への協力									
	2 きくがわ医療・介護連携多職種研修会 59,351円 ・市内で業務を行う医療機関、介護サービス事業者等の専門職を対象に開催 参加者119人 「いま、改めて、菊川の“連携”を見直す！」をテーマに、菊川市家庭医療センター長を講師に招き、講話やグループワークを通して多職種とは何かについてまとめた。									
	3 人生会議ノート印刷製本費 195,250円 ・菊川市版人生会議ノート「私のこれからノート」の作成									
今後の方針等	【課題】 切れ目のない医療と介護の提供体制を整えるため、小笠医師会や菊川市立総合病院等の医療機関と、市内の介護サービス事業者等の連携・協力体制の更なる強化が必要。 【今後の方針】 継続してきくがわ医療・介護連携多職種研修会を開催し、市内の医療・介護専門職の顔の見える関係づくりと連携強化を図っていく。									
総合計画	基本目標		2	健康で元気に暮らせるまち		政策	2-2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり		

決算書	P	13	所管部局	R5	健康福祉部 長寿介護課	R6	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業		
科目	3	款	地域支援事業費	3	項	包括的支援事業・任意事業費	2	目	任意事業費	
事業	0006	生活支援体制整備事業費								
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		
9,540,000		9,513,360		0		26,640		99.7%		
財源内訳	国庫支出金(円)		県支出金(円)		地方債(円)		その他(円)		一般財源(円)	
	3,662,644		1,831,322		0		0		4,019,394	
主な財源	国庫支出金		包括的支援事業費等交付金等					3,662,644円		
	県支出金		包括的支援事業費等交付金					1,831,322円		
目的	介護保険法に基づき、地域包括ケアシステムの一環として高齢者が住み慣れた地域で、自分らしく人生の最期まで暮らし続けることができる社会を目指し、生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置をする。「移動支援」・「買い物支援」・「地域サロン・居場所づくり」に重点を置き、地域でできることを地域住民と形成するとともに、政策的に行うべきことの検討をする。									
成果・実績	<p>1 生活支援コーディネーター業務委託 9,511,000円</p> <p>多様な主体による生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進し、地域におけるサービスの提供体制や助け合いの社会を構築するために必要な、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置について、(福)菊川市社会福祉協議会に委託。「買い物、移動、居場所」の3つを重点課題として取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーター配置 第1層(市全域) : 1人 第2層(日常生活圏域) : 3人(1人は第1層が兼務) 協議体 第1層協議体を4回開催 第2層協議体を11回開催 									
	2 その他 研修会負担金及び出張旅費等 2,360円									
今後の方針等	<p>【課題】</p> <p>新型コロナウイルス感染症が5類になり、集まりの場などが再開されるようになったが、自宅にこもった生活が続いたこともあり、以前より地域サロン等への参加者が少なくなっている。</p> <p>【今後の方針】</p> <p>引き続き「買い物、移動、居場所」を重点課題として取り組む。</p> <p>生活支援コーディネーターによる地域における情報の共有、ニーズ調査、担い手の発掘・育成、ネットワークづくりの継続を行っていく。</p>									
総合計画	基本目標		2	健康で元気に暮らせるまち		政策	2-2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり		

決算書	P	13	所管部局	R5	健康福祉部 長寿介護課	R6	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業		
科目	3	款	地域支援事業費	3	項	包括的支援事業・任意事業費	2	目	任意事業費	
事業	0007	認知症総合支援事業費								
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		
595,000		504,443		0		90,557		84.8%		
財源内訳	国庫支出金(円)		県支出金(円)		地方債(円)		その他(円)		一般財源(円)	
	194,210		97,105		0		0		213,128	
主な財源	国庫支出金		包括的支援事業費等交付金等					194,210円		
	県支出金		包括的支援事業費等交付金					97,105円		
目的	認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしく人生の最期まで暮らし続けることができる社会を目指すため、市民の認知症に対する理解を深め、認知症対応力の向上を目的に、認知症地域支援推進員を配置する。また、認知症等で医療や介護につながっていない人を対象に、多職種による初期支援を包括的かつ集中的に対応するため、認知症初期集中支援チームを設置する。認知症当事者の社会参加のきっかけとなるための居場所づくりをチームオレンジの活動として推進していく。									
成果・実績	<p>1 認知症初期集中支援推進事業 112,000円</p> <p>(1) 認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 2回</p> <p>(2) 認知症初期集中支援チームのチーム員に対する謝礼 チーム員：認知症サポート医5人、医療・介護の専門職16人 協議ケース 1件</p> <p>2 認知症地域支援・ケア向上事業（チームオレンジ含む） 392,443円</p> <p>(1) 認知症地域支援推進員の配置 4人 ・長寿介護課1人、地域包括支援センター3人</p> <p>(2) 認知症カフェ事業（福）和松会と（福）白翁会に委託して実施。 ・（福）白翁会 またきてカフェ菊川地区 年8回開催 報恩寺等 ・（福）和松会 またきてカフェ小笠地区 年12回開催 くすりん等</p> <p>(3) 認知症ケアパスの概要版の作成</p> <p>(4) その他 講師謝礼、旅費、消耗品、映画上映委託料、会場使用料、研修負担金</p>									
今後の方針等	<p>【課題】 認知症の本人やその家族が安心して暮らし続けていけるように、地域で支える体制を整える必要がある。</p> <p>【今後の方針】 認知症の人やその家族を地域で支える体制を整えるためのチームオレンジが発足し、実現可能な取組みについて、認知症当事者やその家族を巻き込みながらチームオレンジとしての活動を検討及び実践していく。</p>									
総合計画	基本目標		2	健康で元気に暮らせるまち		政策	2-2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり		

◆ 令和5年度 介護保険事業の報告

1 一般状況(R6.3.31現在)

(1) 第1号被保険者のいる世帯数： 8,680世帯

(2) 第1号被保険者数 (人)

区 分		65歳以上 75歳未満	75歳以上	(再掲)外国人 被保険者	(再掲)住所地 特例者	計
第1号被保険者数	A	6,304	7,088	132	59	13,392
前年度	B	6,642	6,706	125	57	13,348
比 較	C=A/B	94.9%	105.7%			100.3%

認定者率
14.43%

2 認定状況

(1) 要介護(要支援)認定者数(R6.3.31現在) (人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	A=B+C	97	186	510	438	311	246	145	1,933
	65歳以上75歳未満	B	15	19	44	37	22	24	181
	75歳以上	C	82	167	466	401	289	222	1,752
第2号被保険者	D	2	4	7	9	10	8	3	43
総 数	E=A+D	99	190	517	447	321	254	148	1,976
前年度	F	97	189	498	416	330	258	142	1,930
比 較	G=E/F	102.1%	100.5%	103.8%	107.5%	97.3%	98.4%	104.2%	102.4%

(2) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(R6.3月分) (人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	A	55	123	410	362	170	81	55	1,256
第2号被保険者	B	1	1	7	4	7	3	1	24
総 数	C=A+B	56	124	417	366	177	84	56	1,280
前年度	D	46	125	411	351	203	104	60	1,300
比 較	E=C/D	121.7%	99.2%	101.5%	104.3%	87.2%	80.8%	93.3%	98.5%

(3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（R 6. 3月分）

(人)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	A	1	1	50	58	31	14	13	168
第 2 号被保険者	B	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	C=A+B	1	1	50	58	31	14	13	168
前年度	D	1	0	54	49	32	22	7	165
比 較	E=C/D	100.0%	0.0%	92.6%	118.4%	96.9%	63.6%	185.7%	101.8%

(4) 施設介護サービス受給者数（R 6. 3月分）

(人)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
介護老人福祉施設	A	0	0	5	0	78	99	60	242
介護老人保健施設	B	0	0	23	33	42	34	12	144
介護療養型医療施設	C	0	0	0	0	0	0	0	0
介護医療院	D	0	0	1	1	4	8	6	20
総 数	E=A+B+C+D	0	0	29	34	124	141	78	406
前年度	F	0	0	26	41	112	133	82	394
比 較	G=E/F	—	—	111.5%	82.9%	110.7%	106.0%	95.1%	103.0%

3 保険給付決定状況

(1) 支給総額（令和5年度分）

(円)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	—	計
訪問サービス	A	3,475,619	9,575,264	55,391,613	57,447,918	45,846,875	41,978,017	45,207,301		258,922,607
通所サービス	B	1,442,799	6,392,498	219,122,680	286,053,387	193,170,412	102,204,424	60,696,880		869,083,080
短期入所サービス	C	0	1,015,411	15,480,175	24,909,058	38,248,106	16,580,051	8,204,241		104,437,042
福祉用具・住宅改修サービス	D=E+F+G	4,079,602	12,203,579	20,779,108	40,790,276	28,249,526	18,885,088	12,855,885		137,843,064
福祉用具貸与	E	2,961,608	10,244,054	17,241,051	37,994,058	26,879,975	18,399,236	12,402,325		126,122,307
福祉用具購入費	F	486,824	501,279	1,037,993	1,160,729	771,997	297,956	273,560		4,530,338
住宅改修費	G	631,170	1,458,246	2,500,064	1,635,489	597,554	187,896	180,000		7,190,419
特定施設入居者生活介護	H	3,317,040	3,521,916	38,727,077	16,936,818	24,990,890	27,119,209	17,714,254		132,327,204
介護予防支援・居宅介護支援	I	2,597,760	6,770,820	61,971,005	57,538,255	35,431,641	16,816,782	10,614,265		191,740,528
地域密着（介護予防）サービス	J	286,972	546,192	77,353,421	86,121,383	61,948,306	41,796,540	23,297,030		291,349,844
施設サービス費	K=L+M+N+O	0	0	82,592,035	115,205,714	390,985,531	496,096,372	292,277,815		1,377,157,467
介護老人福祉施設	L	0	0	11,827,089	7,486,936	240,575,182	312,832,191	212,625,525		785,346,923
介護老人保健施設	M	0	0	68,951,365	103,921,018	130,764,444	141,171,807	53,113,313		497,921,947
介護療養型医療施設	N	0	0	0	0	0	0	0		0
介護医療院	O	0	0	1,813,581	3,797,760	19,645,905	42,092,374	26,538,977		93,888,597
高額介護サービス	P								53,368,346	53,368,346
高額医療合算介護サービス	P								6,898,593	6,898,593
特定入所者介護サービス	Q	0	0	1,506,769	2,862,282	26,731,790	27,196,163	21,779,395		80,076,399
審査支払手数料	R								2,436,068	2,436,068
総 額	S	15,199,792	40,025,680	572,923,883	687,865,091	845,603,077	788,672,646	492,647,066	62,703,007	3,505,640,242
前年度	T	14,122,589	40,397,902	571,635,824	670,646,081	794,716,011	765,487,433	494,656,846	64,308,939	3,415,971,625
比 較	U=S/T	107.6%	99.1%	100.2%	102.6%	106.4%	103.0%	99.6%	97.5%	102.6%

(2) 認定対象者に対する利用率（R 6. 3月分）

(人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数	A	99	190	517	447	321	254	148	1,976
施設介護受給者数	B	0	0	29	34	124	141	78	406
居宅介護対象者数	C=A-B	99	190	488	413	197	113	70	1,570
居宅介護利用者数	D	56	124	417	366	177	84	56	1,280
利用率	E=D/C	56.6%	65.3%	85.5%	88.6%	89.8%	74.3%	80.0%	81.5%

4 介護保険料

(1) 所得段階別対象者数(R 6. 3. 31現在)

(人)

区 分		第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	計
対象者数	A	952	792	740	1,436	3,003	2,864	1,937	970	698	13,392
前年度	B	927	742	723	1,529	2,958	2,777	2,021	937	734	13,348
比 較	C=A/B	102.7%	106.7%	102.4%	93.9%	101.5%	103.1%	95.8%	103.5%	95.1%	100.3%

(2) 収納状況

(円)

区 分		調定額	収納額	還付未済額	不能欠損額	未収納額	収納率
特別徴収(現年度分)	A	796,553,300	796,895,100	341,800			100.0%
普通徴収(現年度分)	B	59,985,600	55,842,000			4,143,600	93.1%
普通徴収(滞納繰越)	C	6,440,646	1,837,673		1,157,200	3,445,773	28.5%
総 額	D=A+B+C	862,979,546	854,574,773	341,800	1,157,200	7,589,373	99.0%
前年度	E	862,034,928	854,074,245	550,500	2,006,137	6,505,046	99.1%
比 較	F=D/E	100.1%	100.1%	62.1%	57.7%	116.7%	

5 基金の状況

(円)

令和4年度末	268,302,532
年度中積立額	5,395
年度中取崩額	0
令和5年度末	268,307,927

